

第86期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

株式会社 河合楽器製作所

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.kawai.co.jp/ir/kabu/sokai.asp>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数	19社
主要な連結子会社の名称	カワイアメリカコーポレーション カワイヨーロッパGmbH PT. カワイインドネシア カワイ精密金属株式会社

当連結会計年度中に、株式会社カワイキャスティングおよび上海カワイ電子有限公司を設立したことにより、連結子会社数が増加いたしました。

②非連結子会社の状況

非連結子会社の数	2社
主要な非連結子会社の名称	カワイUK Ltd.

非連結子会社につきましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 2社

持分法適用非連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、その子会社の直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

また、当社には関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーションおよびその連結子会社、カワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY. Ltd.、PT. カワイインドネシア、PT. カワイミュージックインドネシア、河合貿易（上海）有限公司、河合楽器（寧波）有限公司ならびに上海カワイ電子有限公司の在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

その他有価証券

償却原価法（定額法）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価
額については収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法）

但し、在外連結子会社は低価法

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法

在外連結子会社は定額法

平成10年4月1日以降に取得した国内の建物
（建物附属設備を除く）については定額法
（主な耐用年数）

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見
込利用可能期間（主として5年）に基づく定額
法

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす
る定額法

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

ピアノおよび電子楽器の販売後、保証期間中に発生が見込まれる補修費用に備えるために、製品群ごとに保証費用発生率を考慮した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、カワイアメリカコーポレーションは、確定拠出型退職年金制度であります。

環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産および負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によるしております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,635,139千円

(2) 偶発債務

保証債務残高	7,087千円
取引先に対する保証債務	4,256千円
株式会社カワイ旅行センター	2,830千円

(3) 当座貸越契約および貸出コミットメント契約

当社および子会社（カワイ精密金属株式会社、カワイアメリカコーポレーション）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,729,870千円
借入実行残高	1,585,000千円
差引額	8,144,870千円

(4) 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は銀行休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形	25,625千円
支 払 手 形	47,352千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普 通 株 式	85,610,608株
---------	-------------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	342,086千円
1株当たりの配当額	4円
基 準 日	平成24年3月31日
効 力 発 生 日	平成24年6月29日

②基準日が、当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成25年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

配 当 金 の 総 額	338,649千円
1株当たりの配当額	4円
基 準 日	平成25年3月31日
効 力 発 生 日	平成25年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	6,128,023	6,128,023	—
② 受取手形及び売掛金	5,338,338	5,338,338	—
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	172,707	175,358	2,651
その他有価証券	599,018	599,018	—
④ 支払手形及び買掛金	(2,974,904)	(2,974,904)	—
⑤ 短期借入金	(1,585,000)	(1,585,000)	—
⑥ 長期借入金	(1,592,089)	(1,590,876)	(1,212)
⑦ デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑦参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦デリバティブ取引

ヘッジ会計の適用されているもの

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記②参照）。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑥参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 294,358千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	188円82銭
1株当たり当期純利益	11円06銭

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの 総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

	(主な耐用年数)	
	建物	2～50年
	機械及び装置	2～10年
無形固定資産	定額法	
	なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法	
リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績および財政状態を勘案し、投資価値の低下に相当する額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金 PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を行っており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

重要な会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	3,624,285千円
短期金銭債務	2,451,481千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,545,677千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

圧縮記帳累計額	67,014千円
---------	----------

(4) 偶発債務

保証債務残高	52,830千円
株式会社カワイ友の会	50,000千円
株式会社カワイ旅行センター	2,830千円
貸付債権譲渡高	
PT.カワイインドネシア	141,075千円

(5) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,400,000千円
借入実行残高	1,535,000千円
差引額	7,865,000千円

(6) 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は銀行休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	24,613千円
支払手形	47,352千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	11,521,745千円
仕入高	14,740,523千円
営業取引以外の取引高	160,517千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	948,168株
------	----------

(注) 普通株式の自己株式の増加 859,187株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 857,000株、単元未満株式の買取による増加 2,187株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

住民税上の繰越欠損金	50,120千円
退職給付引当金	2,738,008千円
賞与引当金	307,280千円
投資損失引当金	6,234千円
減損損失	32,971千円
未払事業税	33,554千円
関係会社株式評価損	836,397千円
資産除去債務	229,133千円
その他	105,622千円
繰延税金負債と相殺	△192,161千円
繰延税金資産小計	4,147,162千円
評価性引当額	△3,600,073千円
繰延税金資産合計	547,089千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△120,525千円
資産除去債務に対応する除去費用	△35,332千円
その他	△36,302千円
繰延税金資産と相殺	192,161千円
繰延税金負債合計	一千円

繰延税金資産の純額 547,089千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその他の事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係
子会社	カワイ精密金属(株)	直接 100%	精密異形圧延技術による 各種金属の加工委託 および 治工具の購入 資金の一括管理 役員の兼任
子会社	(株)カワイ友の会	直接 100%	製品商品の会員への販売 資金の一括管理 役員の兼任
子会社	(株)カワイ ハイパーウッド	直接 100%	自動車塗装部品の加工委託 資金の一括管理 役員の兼任
子会社	カワイアメリカ コーポレーション	直接 100%	当社製品商品の 米国総販売代理店
子会社	カワイヨーロッパGmbH	直接 100%	当社製品商品の ヨーロッパにおける 卸販売
子会社	PT. カワイインドネシア	直接 100%	楽器および楽器部品の購入 貸付債権譲渡高 役員の兼任

会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
カワイ精密金属(株)	製品の仕入 (注1)	5,276,223	買掛金	349,307
	有償支給 (注1)	3,700,747	未収入金	221,302
	資金の管理 (注2)	80,000	短期借入金	330,000
(株)カワイ友の会	資金の管理 (注2)	43,000	短期借入金	386,000
(株)カワイ ハイパーウッド	資金の管理 (注2)	294,000	短期借入金	386,000
カワイアメリカ コーポレーション	製品の販売 (注1)	2,287,426	売掛金	996,122
カワイ ヨーロッパGmbH	製品の販売 (注1)	2,536,453	売掛金	751,377
PT. カワイ インドネシア	製品の仕入 (注1)	5,193,470	買掛金	517,548
	有償支給 (注1)	494,171	未収入金	775,302
	貸付債権譲渡高 (注3)	141,075	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 当社では、グループ会社の資金を一括管理しております。子会社からの受入資金につきましては、借入金として処理し、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限を1年とする極度借入契約を使用し、管理しております。なお、担保は提供していません。

(注3) PT. カワイインドネシアへの貸付金を金融機関に買戻条件付で譲渡しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	125円38銭
1株当たり当期純利益	3円14銭

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率は0.266～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	658,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,741千円
時の経過による調整額	4,154千円
資産除去債務の履行による減少額	△9,199千円
期末残高	657,862千円